

～ 信越管内委託先候補 4 事業の概要 (イメージ詳細図) ～

実施団体名	運営主体(予定)	利活用分野	主なシステム
木曽広域連合(木曽町・上松町・南木曽町・木祖村・王滝村・大桑村)	木曽広域連合(木曽町・上松町・南木曽町・木祖村・王滝村・大桑村)	防災・福祉	地域・防災情報配信システム・地域コミュニティ放送システム・一斉メール配信システム

事業概要	期待される効果
デジタルテレビのデータ放送および双方向性等を活用し、防災情報発信や地域情報配信手段の拡充を行い、子供から高齢者まで誰もがICTが利用できる安心安全な地域づくりを目指す。	<ul style="list-style-type: none"> 木曽地域の世代間デジタルデバイドの解消。 災害に対する地域住民の不安の解消と地域防災意識の啓発。 地域商店情報やイベント情報の活発な情報交換による地域内交流の活性化



実施団体名	運営主体(予定)	利活用分野	主なシステム機器等
特定非営利活動法人あおぞら	特定非営利活動法人あおぞら	福祉	ワークシェアリングシステムを核としたサーバシステム、携帯電話、PC、USBカメラ、デジタルカメラ等

事業概要	期待される効果
<p>本事業では、障がい者の安定収入を確保するための就労支援を行う目的で、ワークシェアリングやWebTV会議、授産活動支援の各システムを利活用して複数の福祉事業所間における受託作業連携のための広域ネットワークを構築し、施設や過去の作業実績、授産製品のPR等の営業促進活動を同時に行うことで、安定的に仕事を確保できる仕組みづくりを推進する。</p>	<p>小規模な施設単体では困難な大口受注も可能となり、施設規模によらず、仕事の安定性、継続性が向上する。また、施設間の連帯責任も生じるため、施設職員の意識向上も期待できる。加えて障がい者の労働力を効率的に企業へ繋げられるため地域活性化が期待でき、同時に企業にとっても企業活動のPR(CSR向上)となる。</p>



ワークシェアリングシステム

複数の福祉事業所について個々の施設や作業従事者、作業内容、作業スケジュール等、請け負った仕事を効率良く分散するために必要となる各種情報を登録管理し、仕事効率の迅速化を支援します。

授産活動支援システム

施設や過去の作業実績の紹介、授産製品の紹介や販売、セミナー・公演等、写真や動画等を効果的に利用した情報発信を行い、福祉事業所の活動をバックアップします。

WebTV会議システム

ワークシェアリングに伴う福祉事業所間のコミュニケーションを時間的・地理的制約にとらわれず効率的、かつ効果的に支援します。

■ワークシェアリングシステム

福祉事業所の作業状況やスケジュール等を管理する。
⇒各事業所の作業状況を迅速かつ的確に把握できるため、最適な仕事分散が可能となり、施設単体では受注困難な大口案件も引き受けることが可能となる。

■授産活動支援システム

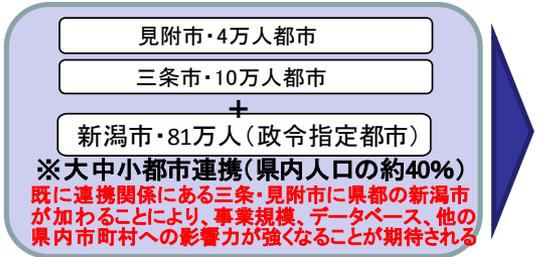
広く世間に福祉事業所の授産活動等に関する情報を公開するインターネットポータルサイトを提供する。
⇒豊富な情報を公開することにより、福祉事業所の営業的PR活動を促進することが可能となる。

■WebTV会議システム

インターネット経由のWebTV会議の開催を実施する。
⇒会議実施に伴うコストの削減や電話では困難な複数人参加の同時開催が場所や時間の制約なく、可能となり、会議の効率化・品質アップが図れる。

実施団体名	運営主体(予定)	利活用分野	主なシステム機器等
新潟市・三条市・見附市	新潟市・三条市・見附市	医療	デジタルフォトフレーム型家庭端末、専用KIOSK端末、通信機能搭載型センシング機器

事業概要	期待される効果
地域の健康事業への参加が比較的困難であった就労層及び寝たきりリスクが高い独居高齢者を対象とし、前者の健康づくり参加と継続を可能とするために生活パターン毎の個別支援できるライフスタイル型・エンジンの開発、及び遠隔家族が独居高齢者の生活活動をモニターすることにより閉じこもりを予防するシステム開発を行う	<ul style="list-style-type: none"> ・就労層および独居高齢者の取り込みによる参加者数の拡大 ・教室型プログラムと同様の成果(実施率、継続率) ・自治体財政における医療費適正化



三条市・見附市⇒ 元気高齢者層へのリーチ、若返り及び医療費抑制効果の達成

〔3市における共通の課題〕

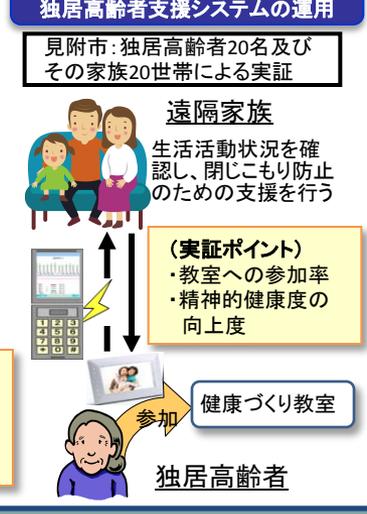
1. 自治体全体の健康度向上・財政インパクトに寄与する健康づくり事業の参加者数が得られていない。
2. 独居高齢者は、精神的健康度の低下に伴い、全体の健康度も低くなる事が明らかとなっている。その対策は全国的な課題だが、この層の健康づくり教室への参加を促す効果的な手立ては開発されていない。
3. 時間的制約度が高い教室型事業は、就労層へのアプローチが困難であること、会場確保というインフラの課題があること、これにより1自治体あたり数千名規模の事業展開が制限される。

開発する社会技術 ICTの利活用により、ライフスタイルを変容でき、継続も可能とする健康づくりシステムの開発

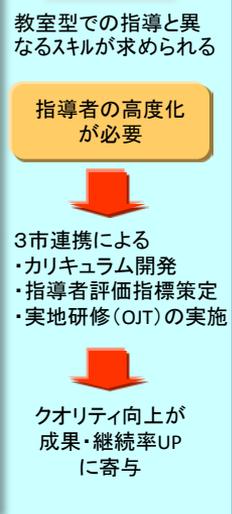
地域健康づくりサステナブルモデルの実証



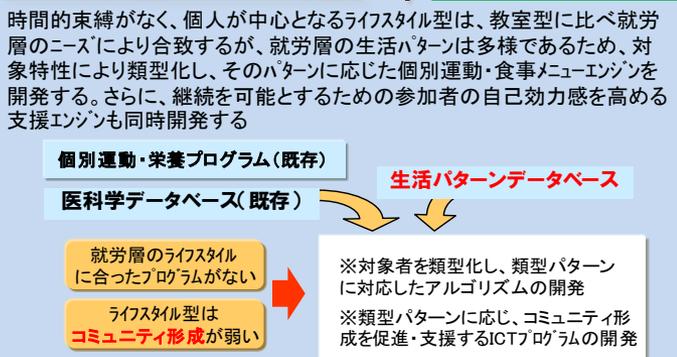
閉じこもり予防を目的とした独居高齢者支援システムの運用



人材育成



ライフスタイル型・エンジンの開発 + 健康クラウド(既設)



独居高齢者支援システムの開発



3年後の到達目標

- ・運動習慣者数の増加による生活習慣病者数の減少
- ・一人当たりの医療費抑制効果
- ・独居高齢者の健康づくり教室への参加率向上

最終到達点

- ・財政的インパクトにつながる医療費抑制効果を得るために、40歳以上人口の10%超の参加
- ・広域連携による健康づくり施策のパッケージ化(ビジネスモデルを含む)による県内全域への成果普及

実施団体名	運営主体(予定)	利活用分野	主なシステム機器等
NPO法人 雪の都GO雪共和国	NPO法人 雪の都GO雪共和国	防災	全国CFM防災ポータルに関するサーバ、ネットワーク機器等

事業概要

全国239箇所に散らばるコミュニティFM局を、ポータルシステムを介することで連携させ、大規模災害時に被災者が切に求める避難場所や備蓄食料に関する情報を、被災者に提供できるようにします。また、大学が中心となって、被災経験をもつ新潟や神戸のノウハウを分析し、それを全国のFM局員やボランティア等に対して教育することで、災害時に真に活躍できる組織を構築します。

期待される効果

これまで、コミュニティFM局が保有する情報は可聴地域内での共有に限定されていましたが、ポータルシステムを通じて各FM局がもつ情報を共有させることで、被災地域にあるコミュニティFM局は、被災者に対して隣接する地域が有する避難場所や備蓄食料に関する情報を提供できるようになり、逆に、隣接する地域のコミュニティFM局は、被災地域の状況を可聴エリアの住民に伝えることで、効果的な支援活動を呼びかけることが可能になると考えます。

